

日本トップレベルの競泳選手における スポーツ経験に関する研究

スポーツビジネス研究領域

5019A072-1 山根 拓郎

研究指導教員：平田 竹男 教授

【序論】

ジュニア期のスポーツやトレーニングの在り方については議論が繰り返されている。

先行研究では、世界レベルの日本人テニスプレイヤーの幼児期から児童期のスポーツ経験については遠藤ら(2016)が、陸上競技における学生選手のU19までのスポーツ経験の軌跡については三上ら(2018)が、大学生アスリートにおける競技経歴の特徴については石田ら(2017)が研究している。競泳競技については、Gulichら(2007)が、2004年アテネオリンピック主要10スポーツの参加選手4,445人のデータを分析した結果、競泳選手は専門的トレーニングの開始年齢が他スポーツと比較して7-8歳とかなり若いと報告している。

しかし、日本の競泳競技におけるジュニア期のスポーツ経験について明らかにした研究は存在しない。したがって、日本トップレベルの競泳選手(以下、競泳トップ選手)におけるジュニア期のスポーツ経験について調査・分析し、各学校段階で実施していた競技種目や競泳競技を開始した時期等を明らかにする事で、競泳選手の育成における知見を得る事ができると考えられる。

【研究目的】

本研究の目的は、日本の競泳トップ選手のジュニア期におけるスポーツ経験を明らかにする事である。

【研究手法】

本研究の競泳トップ選手の定義として、2017年から2020年の競泳日本選手権参加標準記録突破選手、ならびにシニア期以降の競泳日本代表経験者とした。アンケート調査の依頼を行った結果、トップ選手97名(大学生38名、社会人59名/男性65名、女性32名)から協力を得た。

回答結果を単純集計した上で、小学校期、中学校

期、高校期ごとの競技経験を、『競泳競技のみ』と、『競泳競技と他の競技を実施していた』の2グループに分類を行なった。

次に、2グループごとにシニア以降の日本代表経験の有無をまとめた。

最後に、各学校段階に分類した2グループについて、大会での最高競技成績を全国大会出場以上、都道府県大会以下にさらに分類した。

【研究結果】

1. 各学校段階における競泳競技実施状況

競泳トップ選手97名の各学校段階における競技経験を集計したところ、表1より、競泳競技のみに取り組む選手は、小学校期は48人(49.5%)、中学校期は85人(87.8%)、高校期は93人(95.9%)であった。競泳競技のみグループは48人、競泳競技と他の競技を実施していたは42人であった。

表1

	小学校期		中学校期		高校期	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
競泳競技のみ	48	49.5%	85	87.7%	93	95.9%
競泳競技+他の競技	42	43.3%	11	11.3%	4	4.1%
他の競技+他の競技	2	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
他の競技のみ	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%
何もしていない	4	4.1%	0	0.0%	0	0.0%

2. ジュニア期のスポーツ経験と日本代表経験の有無との関連

それぞれのグループについて日本代表経験の有無で分類すると、表2に示す通り、競泳競技のみを一貫して実施してきたグループは日本代表経験者が11名(22.9%)、未経験者が37名(77.1%)、他の競技経験があるグループは日本代表経験者が10名(23.8%)、未経験者が32名(76.2%)であった。

また、 χ^2 検定を行なった結果、ジュニア期の他競技経験の有無と、シニア期以降の日本代表経験との

間には、有意な差は認められなかった。

表 2

グループ	日本代表経験者		日本代表未経験者		x ²	P値
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)		
競泳競技のみ(48人)	11	22.9%	37	77.1%	0.01	0.92
競泳競技+他の競技(42人)	10	23.8%	32	76.2%		

3. 各学校段階でのスポーツ経験と競泳競技成績の関連

競泳競技のみを実施してきたグループ及び他の競技経験があるグループで各学校段階における競泳競技の大会での最高競技成績で集計を行った結果を表 3 に示している。

全体の傾向として競泳競技のみを一貫して実施してきたグループ及び他の競技経験があるグループはそれぞれ、各学校段階での競泳競技のレベルの高さと関連はなかった。(表 3)。

表 3

	全国大会出場以上		都道府県大会以下	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
小学校期				
競泳競技のみ(48人)	33	68.8%	15	31.3%
競泳競技+他の競技(42人)	33	78.6%	9	21.4%
中学校期				
競泳競技のみ(48人)	41	85.4%	7	14.6%
競泳競技+他の競技(42人)	36	85.7%	6	14.3%
高校期				
競泳競技のみ(48人)	45	93.8%	3	6.3%
競泳競技+他の競技(42人)	38	90.5%	4	9.5%

【考察】

考察 1：日本競泳界の競泳競技への専門化時期について

先行研究において、Gullich らは 2004 年アテネオリンピックに出場した世界の競泳選手は 7-8 歳で専門的トレーニングを開始している、と述べていたが、各学校段階における競技種目実施状況を集計したところ、競泳競技のみに専門化していた割合は表 1 より小学校期で 49.5%、中学校期で 87.6%であったように、中学校期においても他の競技を行なっている選手が確認できたことから、競泳トップ選手になるためには必ずしも早期に競泳競技のみに専門化する必要はないと言える。

考察 2：シニア期以降の競技レベルとジュニア期のスポーツ経験について

競技レベルに関して、シニア期に日本代表に選出

された経験がある者と経験がない者の関連を検討したところ、表 2 より競泳競技のみを一貫して実施してきたグループと他の競技経験があるグループとの間で競技レベルに有意差は認められなかった。また、競泳トップ選手の中でも、日本代表レベルの選手においても、早期に競泳競技のみに専門化している傾向は見られなかった。

先行研究において、競泳競技は低年齢からの専門的トレーニングが成功に導くとされている中で、本研究の対象者においては異なる結果となった。

考察 3：ジュニア期の競泳選手の育成のあり方について

表 3 から、日本の競泳トップ選手は全体の傾向として、競泳競技のみを実施してきたグループと他の競技経験があるグループはそれぞれ、各学校段階での競技レベルの高さと関連がなかったことがわかった。

競泳競技の育成の方針として Gullich の先行研究に基づけば、早期に専門化をすることが望ましいが、今回の調査から他の競技経験のある選手もシニア期に日本代表レベルの選手になることができていたことから、競泳のみを突き詰めて取り組む選手だけでなく、他の競技を経験しながら競技を行う選手も受け入れるような考え方を持つ必要があると考える。

Cote らが提案しているエリート選手につながるジュニア期の 2 つのスポーツ環境である早期専門化と早期多様化という考え方のうち、Difiori らはスポーツにおける早期専門化にはドロップアウト、バーンアウトやスポーツ障害についてのリスクがあると指摘しているように、他の競技を行う選手を受け入れることはより多くの選手の可能性を広げることに繋がるのではないだろうか。

【結論】

本研究の分析対象である日本の競泳トップ選手 97 名においては、Gullich らが調査した 2004 年のアテネオリンピックの競泳競技選手の専門化時期とは異なる結果が得られ、日本の場合、必ずしも早期に競泳競技に専門化をする必要はなく、他の競技を行う選手も想定した競技者育成の方針を持ち、より多くの競泳選手の可能性を広げることが必要である。